第63期定時株主総会招集ご通知に際しての法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

東和薬品株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.towayakuhin.co.jp/）に掲載することにより株主の皆さまへご提供しています。

連結株主資本等変動計算書（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年４月１日期首残高	4,717	7,870	72,816	△5,639	79,765
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,558		△1,558
親会社株主に帰属する当期純利益			13,475		13,475
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	―	―	11,917	△0	11,917
2019年３月31日期末残高	4,717	7,870	84,734	△5,640	91,682

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
2018年４月１日期首残高	147	7	155	79,920
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,558
親会社株主に帰属する当期純利益				13,475
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△58	△7	△66	△66
連結会計年度中の変動額合計	△58	△7	△66	11,850
2019年３月31日期末残高	88	―	88	91,771

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴　連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

・連結子会社の数　　２社

・連結子会社の名称　　ジェイドルフ製薬株式会社
大地化成株式会社

②非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称　　グリーンカプス製薬株式会社

・連結の範囲から除いた理由　　非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社数　該当ありません。

②持分法を適用した関連会社数　該当ありません。

③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

・主要な非連結子会社の名称　　グリーンカプス製薬株式会社
持分法非適用会社はそれぞれ、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ　　時価法

ハ．たな卸資産　　主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②　固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物　３～50年
機械及び装置　２～17年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

・その他の無形固定資産　　定額法

ハ．リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．役員賞与引当金　　役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、2018年６月26日開催の第62期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。これにより「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額を流動負債の「その他」に27百万円、固定負債の「その他」に311百万円を含めて表示しております。

④　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

ロ．退職給付に係る会計処理

（追加情報）

当社は、2018年４月１日付で確定給付年金制度を確定拠出年金制度に移行しました。これに伴い、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度終了の処理を行っております。これにより当連結会計年度において「退職給付制度終了益」298百万円を特別利益に計上しております。

ハ．重要なヘッジ会計の方法

（ⅰ）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

（ⅱ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

（ⅲ）ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

（ⅳ）ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

２．連結貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額　　61,208百万円

⑵　偶発債務

当社は、2018年６月１日付で興和株式会社から東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起されました。請求の内容は、当社が2013年12月13日から2016年３月31日までに販売した、ピタバスタチンCa・OD錠1mg/2mg/4mg「トーワ」に対して興和株式会社が特許権の侵害を主張し、3,828百万円の損害賠償を求めるものです。

また、2019年３月22日付で同社から東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起されました。先行訴訟とは別に、同様の理由で2016年４月１日から１年間の当社販売分に対する新たな損害賠償請求訴訟であり、損害賠償請求額は4,522百万円であります。

当社は、先行訴訟及び本件訴訟において、特許無効を主張し、争っていく方針であります。

なお、現時点で、本件訴訟が当社の今後の業績に与える影響を見込むことが困難なため、当社業績への影響は見込んでおりません。

３．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、重要な遊休資産を除き、主として工場単位ごとに資産のグルーピングを実施しております。また、一部の子会社は、事業規模等を鑑み、会社ごとに資産のグルーピングを実施しております。

グルーピングの単位においては、減損の兆候はありませんでしたが、本社の建設用地として取得した土地の市場価格が下落しているため、当該遊休資産である土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
大阪府守口市	遊休	土地	175

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	17,172,000株	－株	－株	17,172,000株

⑵　自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	768,927株	34株	－株	768,961株

（注）　1．当社は、2019年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割前の株式数を記載しております。

2．普通株式の自己株式数の増加34株は、単元未満株式の取得によるものです。

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

イ．2018年６月26日開催の第62期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　779百万円
・１株当たり配当金額　47円50銭
・基準日　2018年３月31日
・効力発生日　2018年６月27日

ロ．2018年11月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　779百万円
・１株当たり配当金額　47円50銭
・基準日　2018年９月30日
・効力発生日　2018年12月３日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年６月25日開催予定の第63期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・株式の種類　普通株式
・配当金の総額　984百万円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当金額　60円
・基準日　2019年３月31日
・効力発生日　2019年６月26日

５．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に医療用医薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。一時的な余資は、短期的な銀行預金ないし安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、海外からの原材料購入などのために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(*2)	時　価　(*2)	差　　額
(１) 現　金　及　び　預　金	26,762百万円	26,762百万円	－百万円
(２) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	27,905		
(３) 電　子　記　録　債　権	6,719		
貸倒引当金(*1)	△44		
	34,580	34,580	－
(４) 有価証券及び投資有価証券	5,350	5,350	－
(５) 新 株 予 約 権 付 社 債	(15,035)	(15,637)	△602
(６) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	(6,466)	(6,466)	－
(７) 電　子　記　録　債　務	(9,990)	(9,990)	－
(８) 長　期　借　入　金	(49,803)	(49,930)	△127
(９) デ　リ　バ　テ　ィ　ブ	1,651	1,651	－

(*1) 受取手形、売掛金、電子記録債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

(注)　1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵受取手形及び売掛金、⑶電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式及び債券は決算日の市場価格等に基づく時価によっております。

⑸　新株予約権付社債

金融機関から提示された市場価格等に基づく時価によっております。

⑹　支払手形及び買掛金、⑺電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑻　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑼参照）、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、「⑻ 長期借入金」には１年内返済予定の長期借入金を含めております。

⑼　デリバティブ

契約を約定した金融機関から提示された基準価格によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	199百万円
非上場株式等	100百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

６．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　1,864円92銭
⑵　１株当たり当期純利益　273円85銭
⑶　潜在株式調整後１株当たり当期純利益　253円32銭

（注）当社は、2019年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

７．重要な後発事象に関する注記

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2019年２月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

（１）株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

（２）株式分割の概要

①　分割の方法

2019年３月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、１株につき３株の割合をもって分割いたしました。

②　分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,172,000株
株式分割により増加する株式数	34,344,000株
株式分割後の発行済株式総数	51,516,000株
株式分割後の発行可能株式総数	147,000,000株

③　分割の日程

基準日公告日	2019年３月14日
基準日	2019年３月31日
効力発生日	2019年４月１日

（３）１株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、「６．１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

株主資本等変動計算書（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				特別償却準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2018年４月１日期首残高	4,717	7,870	399	262	473	64,985	6,724	72,844
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩				△116			116	－
圧縮積立金の取崩					△94		94	－
剰余金の配当							△1,558	△1,558
当期純利益							13,612	13,612
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△116	△94	－	12,264	12,053
2019年３月31日期末残高	4,717	7,870	399	145	379	64,985	18,989	84,898

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2018年４月１日期首残高	△5,639	79,793	147	147	79,940
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩		－			－
圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△1,558			△1,558
当期純利益		13,612			13,612
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△58	△58	△58
事業年度中の変動額合計	△0	12,053	△58	△58	11,994
2019年３月31日期末残高	△5,640	91,846	88	88	91,935

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　子会社株式	移動平均法による原価法
②　その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。
・時価のないもの	移動平均法による原価法
③　デリバティブ	時価法
④　たな卸資産	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械及び装置　２～17年
②　無形固定資産（リース資産を除く）	
・自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法
・その他の無形固定資産	定額法
③　リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。
②　役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
③　退職給付引当金	（追加情報） 当社は、2018年４月１日付で確定給付年金制度を確定拠出年金制度に移行しました。これに伴い、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度終了の処理を行っております。これにより当事業年度において「退職給付制度終了益」298百万円を特別利益に計上しております。
④　役員退職慰労引当金	（追加情報） 当社は、2018年６月26日開催の第62期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。これにより「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額を流動負債の「その他」に27百万円、固定負債の「その他」に311百万円を含めて表示しております。

⑷　その他計算書類作成のための基本となる事項

①　消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

②　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

ハ．ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

２．貸借対照表に関する注記

⑴　保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

ジェイドルフ製薬株式会社	3,985百万円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　54,385百万円

⑶　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①　関係会社に対する短期金銭債権	429百万円
②　関係会社に対する長期金銭債権	9,135百万円
③　関係会社に対する短期金銭債務	201百万円

⑷　偶発債務

当社は、2018年６月１日付で興和株式会社から東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起されました。請求の内容は、当社が2013年12月13日から2016年３月31日までに販売した、ピタバスタチンCa・OD錠1mg/2mg/4mg「トーワ」に対して興和株式会社が特許権の侵害を主張し、3,828百万円の損害賠償を求めるものです。

また、2019年３月22日付で同社から東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起されました。先行訴訟とは別に、同様の理由で2016年４月１日から１年間の当社販売分に対する新たな損害賠償請求訴訟であり、損害賠償請求額は4,522百万円であります。

当社は、先行訴訟及び本件訴訟において、特許無効を主張し、争っていく方針であります。

なお、現時点で、本件訴訟が当社の今後の業績に与える影響を見込むことが困難なため、当社業績への影響は見込んでおりません。

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①　売上高	1,075百万円
②　仕入高	2,332百万円
③　その他の営業取引高	527百万円
④　営業取引以外の取引高	1,199百万円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	768,927株	34株	－株	768,961株

（注）1．当社は、2019年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割前の株式数を記載しております。

2．普通株式の自己株式数の増加34株は、単元未満株式の取得によるものであります。

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

（繰延税金資産）	未払賞与	950
	減損損失	446
	関係会社株式評価損	127
	貸倒引当金	996
	未払事業税	234
	たな卸資産評価損	59
	その他	315
	繰延税金資産小計	3,129
	評価性引当額	△1,607
	繰延税金資産合計	1,522
（繰延税金負債）	特別償却準備金	△64
	圧縮積立金	△167
	その他有価証券評価差額金	△39
	その他	△44
	繰延税金負債合計	△314
	繰延税金資産純額	1,207

６．関連当事者との取引に関する注記

⑴　子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	ジェイドルフ製薬㈱	40	医薬品の製造販売	100.0	役員の兼任	売上高 仕入高 債務保証	534 724 3,985	売掛金 買掛金 －	384 37 －
子会社	大地化成㈱	50	医薬品原薬・中間体の研究開発及び製造販売	100.0	役員の兼任	利息の受取 研究開発の委託 原薬の購入	44 255 1,608	関係会社長期貸付金 買掛金 貸倒引当金	7,061 127 3,207
子会社	グリーンカプス製薬㈱	90	医薬品ソフトカプセルの製造販売	90.0	役員の兼任	利息の受取 資金の貸付	4 1,150	関係会社長期貸付金	2,074

⑵　役員及び個人主要株主等

種　類	氏名	資本金又は出資金（百万円）	住　所	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科　目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者	吉田嗣朗	－	－	－	土地及び建物の賃借	家賃の支払い	12	差入保証金	10

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

取引条件につきましては、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

７．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　1,868円26銭

⑵　１株当たり当期純利益　276円62銭

⑶　潜在株式調整後１株当たり当期純利益　255円88銭

（注）当社は、2019年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

８．重要な後発事象に関する注記

連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。